

株主通信

第19期 上半期決算のご報告 2010年4月1日 ▶ 2010年9月30日

IIJ

Internet Initiative Japan

株式会社インターネットイニシアティブ

証券コード：3774

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

弊社は、国内初の本格商用ISPとして1992年に設立して以来、インターネットの技術基盤を確立のうえ技術革新のイニシアティブを取り続け、インターネットの利用拡大に貢献してまいりました。インターネットの進化・普及により、行政から社会・産業・生活に至るすべての仕組みが変わり続けています。コンピュータと通信との融合による変化は、その可能性の地平が想像できないほど大きなものです。最近では、インターネットの概念そのものである「クラウドコンピューティング」が注目を集め、情報システムの仕組みが次のステップに進もうとしています。弊社が、当初より目指してきた将来の姿が、ようやく具体的なサービスの形となって、利用され始めています。

弊社はこの上半期、特に将来の伸びの基盤となる新サービス・ソリューションの開発・提供に注力してまいりました。クラウドコンピューティングサービス「IIJ GIO」のサービスラインアップの拡充、iPad等端末向けにモバイル通信とクラウドソリューションを提供する「スマートモバイルソリューション」、外国為替証拠金取引（FX）プラットフォームシステムの開発等に取り組みました。「IIJ GIO」では、サービス開始から半年強で獲得案件数は200を超え、今後の案件増加に向け設備増設により需要に対応してまいります。

また、2010年9月1日付にてAT&TジャパンLLCよりWANサービスの提供を始めとする国内ネットワークアウトソーシング事業を譲り受け、完全子会社「株式会社IIJグローバルソリューションズ」として事業を開始いたしました。株式会社IIJグローバルソリューションズは、WANサービスを軸として国内約1,600社の法人顧客を有しており、弊社の技術・サービスとの連携にて、ネットワークアウトソーシング分野で最大限のシナジー効果を生み出していくことを展望しております。

当上半期の連結業績は、アウトソーシングサービス事業の拡大、株式会社IIJグローバルソリューションズの1ヶ月間の業績寄与等があり、売上高は342.7億円（前年同期比6.2%増、公表見通し比19.7億円増）、営業利益は12.0億円（前年同期比3.0%増、公表見通しどおり）、当社株主に帰属する四半期純利益は8.6億円（前年同期比20.1%増、公表見通し比0.6億円増）となりました。中間配当は、予定どおり1株当たり1,250円（前年同期1,000円）とさせていただきます。

弊社グループは、インターネットによる技術革新の進展とのビジネスチャンスのなか、これまで培ってきた技術優位性・顧客基盤を基に、引続き積極的に事業を拡大し、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



2010年12月

代表取締役社長 鈴木 幸一

連結業績ハイライト

(単位：百万円)

| | 実績 | | | 業績見通し (2010年6月1日発表) | |
|------------------------|--------|---------------|--------|---------------------|------------|
| | 前上半期 | 当上半期 | 前年同期比 | 当上半期 | 2011年3月期 |
| 営業収益(売上高) | 32,275 | 34,272 | 6.2% | 32,300 | 84,500 |
| 営業利益 | 1,166 | 1,201 | 3.0% | 1,200 | 4,800 |
| 税引前当期純利益 | 1,026 | 1,006 | △ 1.9% | 1,100 | 4,100 |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 715 | 859 | 20.1% | 800 | 3,000 |
| 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円) | 3,532 | 4,241 | — | 3,950 | 14,801 |
| 1株当たり配当金(円) | 1,000 | 1,250 | 250 | 1,250 | (年間) 2,500 |

○売上について

- ・アウトソーシングサービスの継続伸張、(株)IIGグローバルソリューションズの子会社化による売上寄与等があり、売上高は公表した見通し数値を上回り、前年同期比6.2%増の342.7億円となりました。

○(株)IIGグローバルソリューションズ業績について

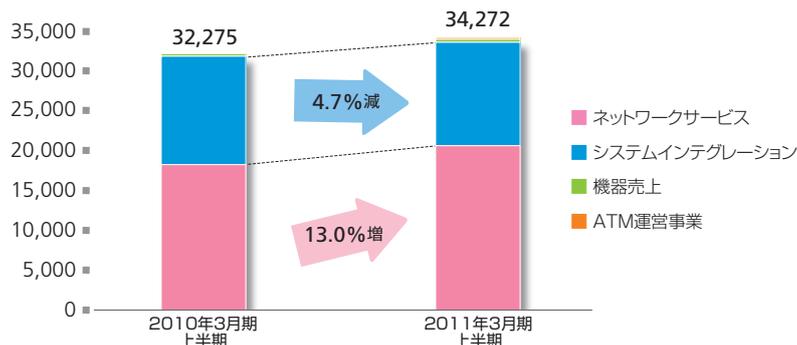
- ・(株)IIGグローバルソリューションズ子会社化による連結業績への影響額(1ヶ月分)は、営業収益22.5億円、売上原価17.6億円、販売管理費2.2億円、営業利益2.6億円となりました。

○営業利益について

- ・アウトソーシングサービス売上高継続伸張等により売上総利益は前年同期比9.7%増の68.4億円となりました。
- ・ネットワークサービス原価及び販売管理費は、(株)IIGグローバルソリューションズ子会社化による増加分を除き、大きな増加なく推移いたしました。
- ・営業利益は、前年同期比3.0%増の12.0億円と、ほぼ見通しどおりの結果となりました。

事業別売上高の推移

(単位:百万円)



【表示区分の変更について】

- ・2010年9月1日付にて、WANサービスの提供等を行う(株)IIGグローバルソリューションズを子会社化したことに伴い、2010年第2四半期連結会計期間より「WANサービス」の売上高を区分表示しております。「WANサービス」の売上高は、従前は「アウトソーシングサービス」売上高に含まれておりました。
- ・従前の「インターネット接続及びアウトソーシングサービス」との名称を「ネットワークサービス」へ変更しております。

サービス区分別収益について

※ ()は前年同期比又は前年同期末比の増減

○ネットワークサービス

- ・売上高:20,686百万円(13.0%増)、売上原価:16,803百万円(9.7%増)、売上総利益:3,883百万円(29.8%増)、売上総利益率:18.8%(2.4ポイント改善)
- ・法人向けインターネット接続サービス売上高:6,941百万円(0.8%増)
 - IPサービスは、期初に顧客統合等による大口解約及び取引縮小がありました。大口の新規契約追加が順次あり、また年初からあった規制影響による従量課金売上の減少は復調し、順調に推移。企業のインターネット利用拡大に伴う広帯域需要を背景にGbps超回線の契約数は128契約(22契約増)へ増加。IIGモバイルサービスもM2M案件への導入等があり契約数が順調に増加
- ・個人向けインターネット接続サービス売上高:3,352百万円(1.7%減)
 - 新規追加ありつつ、OEM・旧型サービス解約等にて漸減
- ・WANサービス売上高:3,297百万円(160.9%増)。(株)IIGグローバルソリューションズの子会社化による売上寄与
- ・アウトソーシングサービス売上高:7,096百万円(5.2%増)。データセンター、映像配信、迷惑メール対策・Webセキュリティサービス等において順調に契約積上げ。IIG GIO売上高はシステム運用計上分含め月額50百万円弱と成長中

○システムインテグレーション

- ・売上高:12,987百万円(4.7%減)、売上原価:9,859百万円(1.9%減)、売上総利益:3,128百万円(12.5%減)、売上総利益率:24.1%(2.1ポイント悪化)
 - システム構築売上高(一時売上):4,499百万円(8.5%増)。ネットワーク構築を中心とした中小型案件の獲得遂行により売上増加。受注残高(機器売上含む)は5,344百万円(20.7%増)
 - システム運用保守売上高:8,488百万円(10.4%減)。新規保守案件の積み上げはあったものの、2010年第1四半期からの大口顧客の取引縮小影響があり減少、受注残高は11,055百万円(6.4%減)

○機器売上

- ・売上高:371百万円(19.8%増)、売上原価313百万円(16.3%増)、売上総利益:58百万円(43.0%増)、売上総利益率:15.5%(2.5ポイント改善)

○ATM運営事業

- ・売上高:228百万円(前年同期は38百万円)、売上原価:456百万円(前年同期は407百万円)、営業損失:301百万円(前年同期は467百万円)
 - 連結子会社である(株)トラストネットワークスによるもので、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することによりATM利用に係る手数料収入を得る事業モデル
 - 引き続き事業立ち上げ時期にあり、ATM設置台数は148台(2010年11月15日時点)
 - 3ヶ月間程度で250台前後の追加設置を見込む

四半期連結財務諸表 (要旨) (米国会計基準採用)

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 資産の部 | 科目 | 前期末 | 当上半期末 |
|-----------------|----|---------------|---------------|
| | | 2010年3月31日現在 | 2010年9月30日現在 |
| 流動資産合計 | | 24,895 | 31,686 |
| うち、現金及び現金同等物 | | 8,764 | 9,408 |
| うち、売掛金 | | 11,397 | 17,624 |
| うち、たな卸資産 | | 808 | 521 |
| うち、前払費用 | | 1,593 | 2,283 |
| うち、繰延税金資産-流動 | | 1,571 | 1,248 |
| うち、その他流動資産 | | 762 | 602 |
| 持分法適用関連会社に対する投資 | | 1,131 | 1,161 |
| その他投資 | | 2,582 | 2,796 |
| 有形固定資産 | | 12,970 | 14,806 |
| のれん | | 2,639 | 3,397 |
| その他無形固定資産-純額 | | 2,819 | 7,591 |
| 敷金保証金 | | 2,004 | 2,309 |
| 繰延税金資産-非流動 | | 685 | 909 |
| その他資産 | | 1,390 | 1,269 |
| 資産合計 | | 51,115 | 65,923 |

負債及び資本の部

| 負債及び資本の部 | 科目 | 前期末 | 当上半期末 |
|-----------------|----|---------------|---------------|
| | | 2010年3月31日現在 | 2010年9月30日現在 |
| 流動負債合計 | | 17,714 | 32,173 |
| うち、短期借入金 | | 4,450 | 13,450 |
| うち、短期リース債務 | | 2,730 | 2,604 |
| うち、買掛金及び未払金 | | 6,968 | 6,636 |
| 固定負債合計 | | 6,038 | 5,983 |
| うち、長期リース債務 | | 3,658 | 3,164 |
| 負債合計 | | 23,752 | 38,156 |
| 資本金 | | 16,834 | 16,834 |
| 資本剰余金 | | 27,444 | 27,408 |
| 欠損金 | | △ 16,720 | △ 16,114 |
| その他の包括利益累計額 | | 169 | 30 |
| 自己株式 | | △ 407 | △ 392 |
| 当社株主に帰属する資本合計 | | 27,320 | 27,765 |
| 非支配持分 | | 44 | 1 |
| 資本合計 | | 27,364 | 27,766 |
| 負債及び資本合計 | | 51,115 | 65,923 |

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 前上半期 | 当上半期 |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2009年4月1日から 2009年9月30日まで | 2010年4月1日から 2010年9月30日まで |
| 営業収益合計 | 32,275 | 34,272 |
| うち、ネットワークサービス売上高 | 18,304 | 20,686 |
| うち、システムインテグレーション売上高 | 13,624 | 12,987 |
| うち、機器売上高 | 310 | 371 |
| うち、ATM運営事業売上高 | 38 | 228 |
| 売上原価合計 | 26,037 | 27,431 |
| うち、ネットワークサービス売上原価 | 15,311 | 16,803 |
| うち、システムインテグレーション売上原価 | 10,049 | 9,859 |
| うち、機器売上原価 | 269 | 313 |
| うち、ATM運営事業売上原価 | 407 | 456 |
| 販売費、一般管理費及び研究開発費 | 5,072 | 5,640 |
| 営業利益 | 1,166 | 1,201 |
| その他の収益(△費用)合計-純額 | △ 140 | △ 195 |
| うち、受取利息 | 13 | 12 |
| うち、支払利息 | △ 168 | △ 118 |
| うち、その他投資の売却に係る利益-純額 | 11 | 33 |
| うち、その他投資に係る減損損失 | △ 31 | △ 170 |
| 法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益*1 | 1,026 | 1,006 |
| 法人税等 | 528 | 280 |
| 持分法による投資損益 | 42 | 32 |
| 四半期純利益 | 540 | 758 |
| 控除-非支配持分に帰属する四半期純損失 | 175 | 102 |
| 当社株主に帰属する四半期純利益 | 715 | 859 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 前上半期 | 当上半期 |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2009年4月1日から 2009年9月30日まで | 2010年4月1日から 2010年9月30日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,792 | 5,109 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,105 | △ 11,737 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,063 | 7,304 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,789 | 9,408 |

補足情報

(単位:百万円)

| 科目 | 前上半期 | 当上半期 |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2009年4月1日から 2009年9月30日まで | 2010年4月1日から 2010年9月30日まで |
| 設備投資額(キャピタル・リースを含む) | 2,613 | 2,719 |
| 減価償却費等 | 2,644 | 3,025 |

* 本株主通信における数値については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

*1. 税引前四半期純利益は、法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益を表示しております。

主要指標の推移

営業収益(売上高)



営業利益



税引前当期純利益



当社株主に帰属する当期純利益



当社株主に帰属する資本



基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当社株主に帰属する資本



1株当たり配当金



| | 社名 | 出資比率 | 主な事業内容 |
|-------------------|--|--------|---|
| 連結 子会社 |  (株)IIJイノベーションインスティテュート | 100.0% | インターネット技術開発及びインキュベーション事業等 |
| |  (株)IIJグローバルソリューションズ | | WANサービス等国内ネットワークアウトソーシング関連及び国際ネットワーク関連サービスの提供 |
| |  IIJ America Inc. | | 米国でのインターネットバックボーン網の運用、インターネット接続サービスの提供等 |
| |  (株)ネットケア | | ネットワークシステムの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等 |
| |  ネットチャート(株) | | LAN関連を中心としたネットワーク構築等 |
| |  (株)ハイホー | | 個人向けISP事業等 |
| |  (株)トラストネットワークス | | 75.1% |
| 持分法 適用 関連会社 |  GDX Japan(株) | 62.3% | メッセージ交換ネットワークサービスの提供等 |
| |  インターネットマルチフィード(株) | 32.0% | 相互接続ポイントの運営、コンテンツ配信等 |
| |  (株)インターネットレボリューション | 30.0% | インターネットポータルサイトの運営等 |
| |  タイハイコンピュータ(株) | 45.0% | ポイント管理システムの提供等 |

会社概要・株式情報

会社概要

(2010年9月30日現在)

| | |
|-------|--|
| 会社名 | 株式会社インターネットイニシアティブ |
| 本社所在地 | 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング |
| 設立年月日 | 1992年12月3日 |

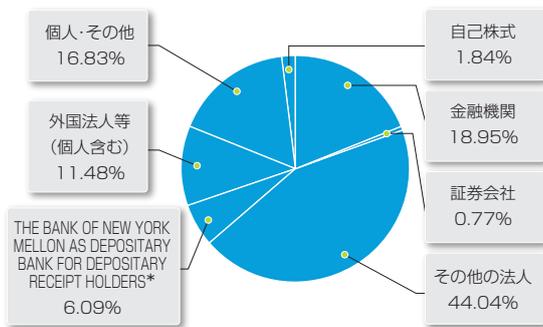
| | |
|------|--|
| 資本金 | 14,295百万円(単体) |
| 従業員数 | 1,968名(連結)、1,317名(単体) |
| 事業内容 | インターネット等のネットワークサービスの提供、ネットワークシステムの構築及び保守運用、通信機器の開発及び販売、ATM運営事業 |

株式情報

(2010年9月30日現在)

| | |
|----------|-----------|
| 発行可能株式総数 | 377,600 株 |
| 発行済株式総数 | 206,478 株 |
| 株主数 | 4,537 名 |

株式所有者別分布状況



大株主(上位10名)

| 氏名または名称 | 所有株式数(株) | 持株比率(%) |
|--|----------|---------|
| 日本電信電話株式会社 | 50,475 | 24.45 |
| 鈴木 幸一 | 12,893 | 6.24 |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS* | 12,580 | 6.09 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 10,430 | 5.05 |
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 | 10,200 | 4.94 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 8,678 | 4.20 |
| MORGAN STANLEY & CO. INC | 6,396 | 3.10 |
| 第一生命保険株式会社 | 6,365 | 3.08 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,686 | 2.27 |
| GOLDMAN, SACHS & CO. REG | 3,896 | 1.89 |

* THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERSは、預託銀行にて当社の株式を預託し、当社米国預託証券を発行するにあたっての預託名義であり、同所有株式数は、発行されている当社米国預託証券に相当する預託株式数です。

株主メモ

| | |
|--------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 基準日 | ●定時株主総会 毎年3月31日 ●期末配当金 毎年3月31日 ●中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 |

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会、口座のある証券会社様宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)
東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-176-417
(インターネットホームページURL)
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】
株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 弊社ホームページに掲載しております。
<http://www.iiij.ad.jp/>

【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】
租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることになっています(同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります)。
なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます(株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)。